慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	古島敏雄・永原慶二著 商品生産と寄生地主制
Sub Title	
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1954
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.47, No.9/10 (1954. 10) ,p.990(120)- 992(122)
JaLC DOI	10.14991/001.19541001-0120
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19541001-0120

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

含まれていない」が故に「所得稅は所得水準に作用するのであつて價格水準に作用するのではない」とし「國民所得の大きさを決定する諸要素たる消費および投資という一般的現象に及ぼす租稅の諸効果を論じなければならないという意味でこの分析は今や一般的にならなければならない」と強調する。ヒックスのこの態度は所得稅分析の方向を明確に指示する上で高く評價せねばならないであろう。然しその實踐的意圖を認める事は、所得稅が價格水準に何等の効果ももたらさないという命題の理論的檢證を無價値とする事と同義語だとする事は出來ない。この所得稅分析にみられた所の實踐性は、餘剰の理論に依據して展開された支出稅分析に於て逆に見失われる傾向にある事は注意せねばならないだろう。夫人が示した總餘剰（消費者餘剰＋生產者餘剰）損失の公式が、幾つかの前提（例えば限界生產費一定等）を置かねばならない事は勿論であるが、餘剰の損失の統計的可測性自體についても少なくとも明確な示唆を與えねばならない筈である。同じくヒックスの自認する如く實際には分配上、經濟上或いは行政上の諸問題も亦重要となろう。加うるに實踐性の强調を制約する今一つの難點は、如上の租稅分類より導出された二つの租稅歸着概念の一つである實効的歸着にみられる。形式的歸着の計算が、所得再分配及び經濟計畫の諸問題に關連する事は當然であるが、或る種の租稅の効果を課稅前の經濟構造像と課稅後のそれの比較から得ようとする實効的歸着の統計的測定は、ヒックスの自認する如く（往々にして非常に複雜な像になるに相違なく）且つまた「この像のうちの一つは觀察によらず推論によつて設定せられた假設的なもの」とならざるを得ないだろう。

第三部（四章）「國民經濟における財政」では、經濟活動水準に及ぼす中央・地方を一體とした財政政策の効果分析に集中されている。ここではケインズ理論の擴充・深化と豫算の理論の最近の發達からの影響を別とすれば、先に擧げた前著の分析意圖をさほど距離をへだてているものではない。然し英國財政固有の技術的・制度的側面に對するヒックスの深い造詣が、ケインズ的分析の實踐的意義を我々の眼前で支えている事を見落してはならない。

所詮「本書」の如き現代の代表的財政學書と目される著作に對しては、數多の論題が豫想され期待されるに違いない。「財政學」の序文に於て夫人はあらかじめそれ等の期待の幾つかを封ずるために、公企業特に價格・生產政策・公債の技術的問題、國際財政關係の諸問題等を除外した理由を簡單に註釋せざるを得なかつた。この點我々はヒックスの擧示した理由の當否は別として、現代の財政學書に要求される問題領域の再整備と再檢討について、一應考慮し檢討する必要を忘れてはならないだろう。又最近同著者により刊行された、British Public Finances, Their Structure and Deuelopment 1880—1952, (1954) Oxford University Press. はヒックス財政學の新たな展開を物語るものとして注目すべきであろう。

A5版三五四頁　昭和廿九年三月・東洋經濟新報社刊　五〇〇圓

（古田精司）

古島敏雄・永原慶二著「商品生產と寄生地主制」

本書は特殊西南型農業（戸谷氏）* としての、畿内における農業自體の內發的な商品生產の發展とそれに基づく直接生產者層の經濟的向上の解明を目的とする、大阪府布施市を中心とした棉作地帶の個別研究である。同様の目的の下に行われた既刊「寄生地主制の生成と展開」（京都府乙訓郡久我村）が野菜其他京都の直接需要を充す農業中心であつたのに對して、本書の調査對象地域は江戸を控えた當時最大の市場組織大阪の周邊として、棉作、菜種作のような原料生產地であつたところに、攝津型、或いは西南特殊型農業分析のための意味が見出される。

* 戸谷敏之氏「日本農業經營史論」による。農民（直接生產者）の手による商品生產の正常な發展をとることの出來た農業經營の地域的類型。攝津型とも言う。

手作經營の解體、寄生地主制の生成は、古島氏が「近世日本農業の構造」以來追求せられ、藤田五郎氏も「近代產業の生成」から「封建社會の展開過程」に至る發展の中で扱つていられる主要なテーマの一つであるが、その立場には、寄生地主の系譜をめぐつて若干の相違のあることは周知の通りである。本書は古島氏における從來の土地所有と商品生產の發展の分析の體系化であると共に、古島氏自身の見解の藤田氏への發展的接近（アルジョア的經過點の承認）であるところに意義があろう。

尙本文は古島敏雄、稻垣泰彦、永原慶二、杉山博の諸氏の討議の上で、第一章、第二章、第五章を古島氏が、第三章、第四章を永原氏が執筆された。

× × ×

次に本書の內容を簡單に紹介してみる。

I　農業における「內發的」な商品生產の發展の分析——棉作を中心とした直接耕作者の手による農產物の販賣と上層農民層の雇人勞働による農業經營及び綿織生產の發展（＝攝津型農民の成長）（二八、四六、五六、七七頁）。

II　大阪問屋資本と棉作農民＝在鄕商人との對抗の考察——天保より寬政期にいたる在方木綿商人の簇生（八三頁）と都市株仲間の獨占權を崩壞に導くほどの成長（九五頁）は特權商人と在鄕商人との對抗としてあらわれる（一〇〇七ヶ村にわたる棉作農民＝在鄕商人による文政六年の訴訟事件とその勝訴）（一〇四頁）。農民による商品經濟の繁榮は封建的危機を深化せしめる（一一二頁）。

III　封建的危機と天保の改革の役割——危機に對する封建的反動としての天保の改革による株仲間の解散と在鄕商人の抑壓は物價を引下げ、在鄕商人を大阪問屋資本の下に從屬せしめる（一五二頁）。幕府の價格政策とそれに應じた商業組織の特權的性格は棉作生產における鋏狀價格差を擴大せしめ、畿內棉作地帶における棉作農業の衰退、及びそれにもとづく中貧農層の土地喪失を導く（二〇九頁）。（「攝津型」農民的上昇の挫折）。

IV　寄生地主制の成立——地主の寄生化と手作經營の擴充による富農化という對抗する二つの方向（一四四頁）は、石高所持の著しい集積分散と零細小作經營の成立の中で封建權力の重壓を背景に前者が確立する。享保に始まる土地集中は著しい（二〇五頁の表）が、土地集中者の性格が近世初頭の舊家筋でなく、新興勢力である點に注意されねばならない（二一八、二三六頁）。（ここに新しい寄生地主の系譜が指摘される）。

× × ×

以上で明らかなように本書には大きな特色が少くとも二つある。その一は、江戸中期以降における寄生地主制生成を、農民的商品生產の招來した封建的危機に對應する幕府政策（天保の改革）の中でとらえたこと。したがつて從來の攝津型的展開

か、寄生地主の展開かというオルタネーティヴにおいて寄生地主制を考える考え方が克服されたこと。

その二は寄生地主の系譜を近世初頭の農奴主的手作地主（藤田氏の所謂初期本百姓）の解體より觀る從來の劃一的シェーマ（東北型寄生地主制の一般化）から脱して、先進地における攝津型農民による地域的類型を確立したこと。ここでは寄生地主制の系譜は舊地主手作の解體からではなく商品生産にもとづく中農層（新本百姓）の發展の分解から説明されるわけである。このことは明治維新の原動力、更に商業資本とからみあいつつ國家權力の保護の下に資本主義經濟に再編成され、絶對主義の基盤として生長した明治以後の寄生地主制の理解に新しい視角を提供するものと考えられる。この二つの點で本書は戰後脚光を浴びた諸問題の一つ、日本における資本の本源的蓄積期における農業構造の分析の一つの集大成であり、又同時に藤田氏の豪農論と並んで以後の研究の重要な出發點を示したものということが出來よう。本書は個別研究でありながら從來の局地的研究、或いは概括的總論にとどまらず、寄生地主制分析を全德川封建經濟のメカニズムとの關連で展開したのである。

（A5二九〇頁　四五〇圓　一九五四年五月二〇日　東京大學出版會）

（平野　絢子）

「經濟發展、職業再配分及び交易條件」

S. G. Triantis, Economic Progress, Occupational Redistribution and International Terms of Trade, Economic Journal, Sept. 1953.

本論文は、經濟發展が第三次産業への勞働屈用度の相對的割合を增大せしめるという既知の一般原則を、未開發國の經濟發展に適用する際の P. T. Bauer, B. S. Yamey の疑問を檢討し、かつ先進國の交易條件に對する未開發國の發展の影響について同樣の論者の見解を吟味するものである。

P. T. Bauer, B. S. Yamey の論旨は、主題の一般原則が後進國乃至未開發國では經濟發展に隨伴する現象とは必らずしもいい難いということであつた。(Economic Progress and Occupational Distribution, E. J. 1951.) 論者はこれに對してまず次の二つの點から吟味する、第一は國民産出高中の第三次産業活動の占める割合の變化、第二は非第三次産業と第三次産業と比較した際の、第三次産業の實質産出高一單位に使用される勞働量の相對的變化。

前者について、論者は第三次産業を次の三つの種類に大別する。(a)消費者に直接購買される用役を生産するもの〔教育・リクレーション・娯樂〕(b)商品移動の便を提供するもの〔交通・金融・ブローカー〕(c)公共用役〔社會福祉・厚生〕このうち(a)については消費支出の研究から、經濟發展が國民産出高中のその割合の增大を伴うことを立證し得る。かくして彼は各所得群にとつてこれらの商品に對する限界消費性向が平均消費性向より大であるという點から、「もしも國民所得の增加分を受取る所得層においてこれらの商品の限界消費性向よりも高ければ、結局國民所得の增加は國民の平均消費性向を增加せしめる」とみなす。（六二九頁）(b)については産業の擴張は分業交換の發展によるから第一・二次産業よりも大となることは必然で、また(c)に關しては經濟發展は通常政府活動の相對的重要性の增加を招來するから自明の理となる。

かくして問題は後者にある。即ち、經濟發展は勞働に對する資本の代替を含む技術・經濟・制度上の變化を通じ各種の産業の勞働生産性を增加せしめることはいうまでもない。從つて過去において第二次産業の方が第三次産業よりも勞働生産性が急速に增大したのである、バウエル等の見解はこれからして第三次産業への使用資源割合の增大はこの産業の系列が右の如き代替の缺除の場合のみいい得るというにあるが、ここでは實際上代替が可能であり、このような條件なくしても第三次産業部門の右の割合の增加が主張され得るとなす。また後進國における第三次産業の重要性に關し貿易及び國内サーヴィスが强調されるけれども、それは消費のパターン、國内サーヴィス商品化の程度、支出可能所得額、所得分配の態樣に依存し、詳細に檢討すればその割合は案外小であつて、先進國の狀態と比較すれば、バウエル等の示す特殊な結果をそこに見出し得ぬという。（六三二頁）

論旨は更に未開發國の經濟發展の過程に進む。不便なかかる諸國の家計調査から第三次産業の(a)に對する需要の所得彈力性を導くと、それはほぼ一より大である。(b)(c)に關しては經濟發展がそのようなサーヴィスに對する需要の相對的增加をもたらすことが豫想し得る。ところが、バウエル等はたとへ個人の需要の所得彈力性が一より大であつても、第三次産業品に對する平均消費性向が國民平均消費性向より小なる低所得グループに國民所得の增加分が配分されれば、結局當該者に對する平均消費性向る減ずるという。即ち、未開發國の場合には經濟發展が第三次産業へもつ一般的効果の原則は適用し難いものと考えるのである。しかし所得の分配を考えると、アジア・中東の農鑛業國では人口の大部分が所得梯子の底の方に密集しており、その意味で人口の大部分の所得水準は國民平均に近い。（六三四頁）從つてこのバウエル等の立場は妥當しない。こう本論者は反撥を加える。

更に同一の論據からする次の交易條件論にも批判を述べている。即ち、「もし世界所得の增加の大部分がぜいたく品の支出割合の小なる（世界の平均よりも）國に與えられるとすれば、當該品に對する需要は相對的に低下し、結局、交易條件は必要品産出國に有利化し、ぜいたく品産出國（工業國）に不利化する」というが、これは甚しく檢討を要する問題であつて、人口の增加並にそれと國民所得の增加の相對的關係、ぜいたく品の供給量を考慮しなければならぬ、というのは、貧乏國の國民所得の增加は外國のぜいたく品への需要を增加せしめる傾向をもつものであり、他方もし人口の增加が著しければ、一人當りの所得及び當該品の平均消費性向は低下して需要の低減をみることもあるからである。かくして、もし貧乏國の人口の增加がなく、彼等の國民所得が人口よりもすみやかに增加するならば、交易條件は先進國に有利となる可能性をもつ、むしろ、先進國の交易條件の不利化はこの需要面よりも、それに比較しての所謂相對的供給過剩にあると。（六三六―七頁）しかしこの交易條件に關する檢討の部分はここでは極く限られた範圍内で意味をもつにすぎないものと思われる。

（白石　孝）